別紙

Ⅰ．事業評価総括表（令和７年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	地域活性化措置	町立特定教育・保育施設運営事業	山北町	11,133,000	11,133,000	総事業費 14,170,800 （事業実施主体（市町村）の総事業費）

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和７年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	町立特定教育・保育施設運営事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	山北町
交付金事業実施場所	山北町山北（やまっこ園舎、わかば園舎）、向原（向原保育園）
交付金事業の概要	町立特定教育・保育施設に勤務する保育教諭・保育士８名分の人件費、５か月分（８月～12月分） 幼児教育の充実などの利用ニーズに対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等サービスの充実に努めています。
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第６次総合計画（2024年度～2028年度） 第２章　教育文化分野 第１節　教育・青少年 第１項　乳幼児教育・保育 乳幼児の心身ともに健やかな成長に向けて、乳幼児期における教育・保育の大切さを踏まえ、「０歳から 15 歳までの一貫教育・保育基本方針」に基づき、地域の特性を生かした創造的な教育・保育や子育て相談などの総合的な支援を推進します。 目標：多様なニーズに対応した教育・保育環境及び内容の充実

事業開始年度	令和７年度	事業終了（予定）年度	令和７年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	待機児童０人	入所率：入所希望者数÷入所者数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のＰＤＣＡサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。					

及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等
	保育教諭・保育士（８名）の給与に交付金を充当することによって職員配置基準数（26名）を確保でき、待機児童数ゼロ（人）とすることができました。 次年度へ向けても、保護者が安心して預けられるよう職員の配置数を確保するとともにニーズに対応した保育サービスの充実を図っていきます。
	評価に係る第三者機関等の活用の有無
	無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	保育教諭・保育士の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	40	40	40
		活動見込	人月	40	40	40
		達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備　考
総事業費	13,284,300	13,548,700	14,170,800	
交付金充当額	11,155,000	11,150,000	11,133,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11,155,000	11,150,000	11,133,000	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保育教諭・保育士の雇用	雇用	保育教諭・保育士８名	14,170,800

交付金事業の担当課室	政策局政策部土地水資源対策課
交付金事業の評価課室	政策局政策部土地水資源対策課